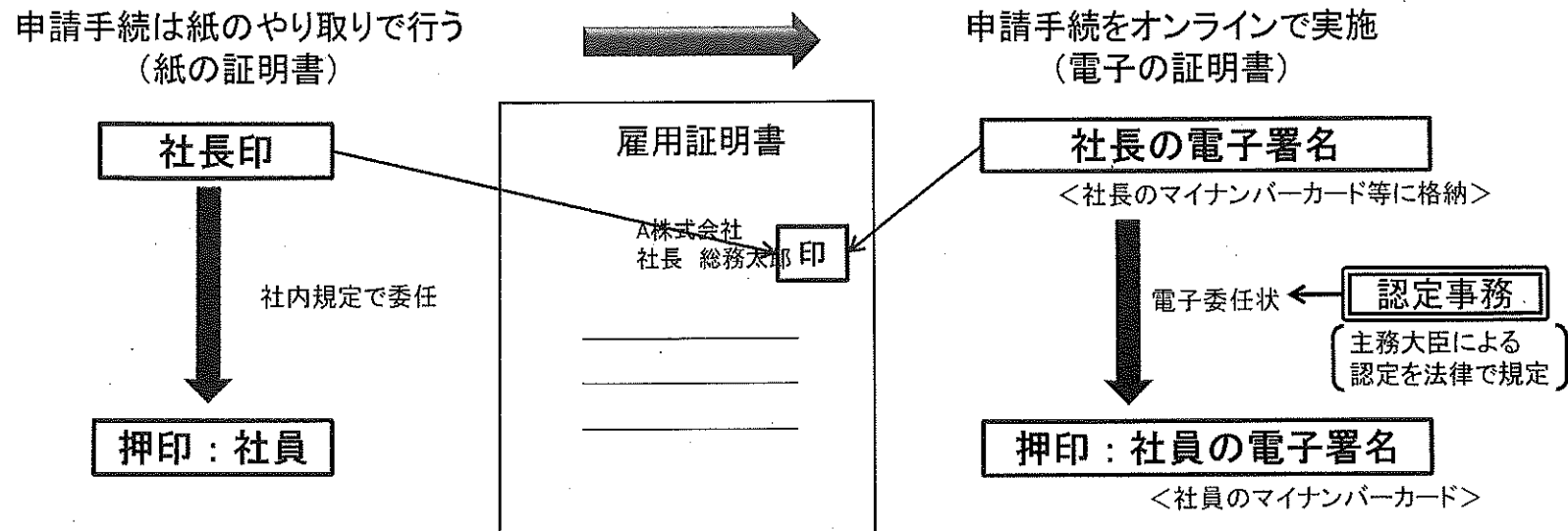


雇用証明書の場合の事例(1)

1. 「紙」で処理する場合、社長の決裁をとり、委任を受けた社員が「押印」。
2. 「電子」で処理する場合、あらかじめ「電子委任状」で社員への委任を明示。社員のカードで押印(電子署名)。



(参考)

○ 官民データ活用推進基本法 第10条

第2項 国は、民間事業者等が行う契約の申込みその他の手続きに関し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うことを促進するよう、必要な措置を講ずるものとする。

第3項 国は、法人の代表者から委任を受けた者が専ら電子情報処理組織を用いて契約の申込みその他の手続きを行うことができるよう、法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 1) 証明書の発行枚数
 - ・保育所入所申請の際の「雇用証明書」年間約492万件
 - ・還付申請の際の「保険料控除証明書」年間約2.6億枚
- 2) 産業界の要望
 - 経団連「マイナンバーカードを社会基盤とするデジタル社会の推進に向けた提言」(2015年11月17日)
 - (保険料控除証明書など)添付義務書類の電子化(電子的交付)を認めることで交付・流通(添付書類の郵送)等の実務負担の軽減を図るべき